

ザインエレクトロニクス

6769 東証 JASDAQ

<http://www.thine.co.jp/>

2016年3月8日(火)

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
佐藤 譲

[企業情報はこちら >>>](#)

■ 映像用の高速インターフェース技術のリーディングカンパニー

ザインエレクトロニクス <6769> は日本のファブレス半導体メーカーの草分けの企業。高解像度の画像伝送用半導体に強み。テレビ向け主体から、ここ数年は産業機器、車載市場の開拓に注力している。無借金経営で財務体質は良好。

2015年12月期(2015年1月-12月)の連結業績は、売上高が前期比6.1%減の3,488百万円、営業利益が同16.1%減の312百万円となった。産業機器やモバイル向け半導体が堅調に推移したものの、中国・韓国のテレビ向けが第4四半期に入って大きく減少したことが響いた格好だ。

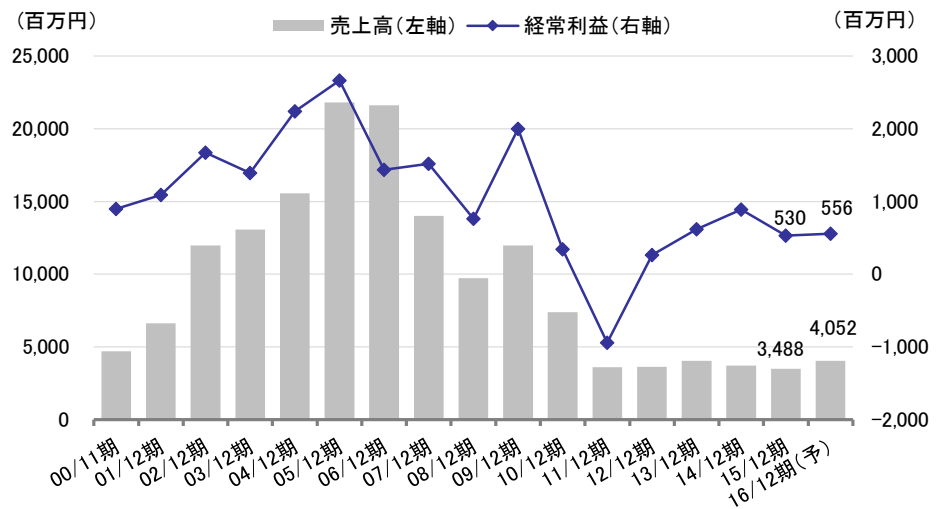
2016年12月期の売上高は前期比16.2%増の4,052百万円、営業利益は同66.6%増の520百万円と増収増益に転じる見通し。上期まではテレビ向けの低迷や研究開発費を積極投下するため収益水準は低迷が続くが、下期以降は産業機器、車載向けなどで新規顧客の開拓が進むほか、電源モジュールなど新製品の投入効果などにより収益は回復トレンドに転じるとみている。

同社は今期を新たな成長に向けた「発射台」となる1年と位置付けている。同社が2015年6月に量産を開始した高速データ伝送用半導体「V-by-One®HS」が4Kテレビだけでなく、高精細化が進む車載用カメラやセキュリティカメラ市場での採用拡大が期待できるほか、ISPや電源モジュールなど他の半導体とのソリューション提案による販売強化も進めていく方針だ。また、今期は「V-by-One®HS」の次世代品となる「V-by-One®US」の技術も確立する予定で、8Kの映像伝送技術も低コストで実現可能となる。映像用の高速インターフェース技術のリーディングカンパニーとして、同社の今後の業績拡大が期待されよう。

■ Check Point

- ・ 無借金経営で財務状況は極めて安全
- ・ 半導体の単体ビジネスからソリューション提案型ビジネスへシフト
- ・ 内部留保と共に株主還元も充実させる

連結業績推移



■ 会社概要

半導体の企画・開発・販売を行うファブレスメーカー

(1) 会社沿革

同社は1991年に現代表取締役会長の飯塚哲哉(いづかてつや)氏が、東芝<6502>から独立して起業した半導体ファブレスメーカーである。1992年に韓国のサムスン電子と半導体メモリおよび液晶の開発設計を目的とした合弁会社、ザインエレクトロニクス株式会社を設立し、1998年に合弁を解消するまでサムスン電子の半導体メモリおよび液晶開発の一翼を担っていた。一方で、1997年には初の自社ブランド半導体製品となる液晶ディスプレイ向けのデジタル信号処理用LSIを開発、販売を開始し、その後は高速画像伝送技術で業界のけん引役となり、ファブレス半導体メーカーとしての事業基盤を固めていく。1990年代後半以降、パソコンのモニターやテレビなどのディスプレイがCRTから液晶ディスプレイに置き換わり、また高解像度化が進展するなかで、同社の開発した高速インターフェース用半導体の売上高も拡大し業績は成長局面を迎えた。2010年から2011年にかけて、テレビ市場の利益率低下の影響により業績も停滞期を迎えたが、その後は市場ポートフォリオの拡大を経て、現在は再成長に向けた事業基盤作りの時期と位置付けられる。

同社では事業基盤の多角化を進めるため、2003年に高周波無線通信用半導体のファブレスメーカーであったギガテクノロジーズ(株)を吸収合併しつつ、世界大手半導体メーカーから半導体開発チーム一体での採用を図ったほか、2009年には台湾半導体メーカーより携帯電話などのカメラに用いられる画像処理用半導体の事業を譲り受け、また、2016年2月には新たに高速データ伝送技術を用いた半導体やIP製品の開発販売を行うシリコンライブラリ(株)に出資し、持分法適用関連会社としている。海外展開としては2000年に台湾、2010年に韓国、2013年に中国にそれぞれ販売拠点を設立しており、今後は欧米市場も含めた海外の顧客開拓も強化していく方針となっている。



ザインエレクトロニクス

6769 東証 JASDAQ

<http://www.thine.co.jp/>

2016年3月8日(火)

会社沿革

年月	主な沿革
1991年 5月	茨城県つくば市に(株)ザイン・マイクロシステム研究所を創業
1992年 6月	サムスン電子(韓国)向けメモリー・液晶開発設計を目的に、サムスン電子と合弁でザインエレクトロニクス(株)を東京都中央区に設立
1997年 2月	自社ブランドによる液晶ディスプレイ向けデジタル信号処理チップの出荷を開始(ファブレス半導体メーカーへ)
1998年 3月	サムスン電子との合弁を解消
2000年 1月	(株)ザイン・マイクロシステム研究所を吸収合併
2000年 9月	台湾に販売拠点として、哉英電子股份有限公司(THine Electronics Taiwan, Inc.)を設立
2001年 8月	日本証券業協会(現JASDAQ)に株式を店頭登録
2003年 8月	高周波無線(RF)通信用半導体のファブレスメーカーであるギガテクノロジーズ(株)を吸収合併
2009年 1月	台湾半導体メーカーより画像処理用半導体事業を譲受け、ザイン・イメージング・テクノロジー(株)を発足(2009年に吸収合併)
2010年 1月	携帯電話向け世界最高速画像描画処理半導体の量産出荷開始
2010年 4月	THine Electronics Korea, Inc.を韓国現地法人として設立
2012年11月	賽恩電子香港股份有限公司(THine Electronics Hong Kong Co., Ltd.)を設立
2013年 5月	前海賽恩電子(深圳)有限公司(THine Electronics Shenzhen Co., Ltd.)を設立
2013年10月	前海賽恩電子(深圳)有限公司上海分公司を設立
2016年 2月	高速情報伝送技術を用いたLSI及びIP製品の開発・製造・販売を行うシリコンライブラリ(株)に出資、持分法適用関連会社に

(2) 事業内容

同社は半導体の企画・開発・販売を行い、製造については国内外のファウンドリーに委託するファブレスメーカーである。販売については直販だけでなく、販売代理店経由でも行っている。現在の製品ラインナップは映像情報などの大容量データを高速伝送する際に用いられるインターフェース用半導体が全体の売上高の約7割を占め、残りを画像処理用LSI(ISP)や電源IC、モーター駆動用ICなどで占めている。インターフェース用半導体としては、LVDSやTCONなどが売上高の中心であったが、2015年6月に新製品「V-by-One®HS」の量産出荷も開始しており、今後は「V-by-One®」シリーズの売上拡大が見込まれている。「V-by-One®HS」はデータ伝送速度が4ギガビット/秒と高速伝送を実現し、高解像度のフルHD画像を1対のケーブルで伝送可能とした製品となる。従来のLVDS製品に比べて6分の1のケーブルでの伝送が可能なたため、ケーブル本数の削減やノイズ対策コストの低減などシステムのトータルコスト削減に大きく寄与する製品として注目されている。

なお、同社は大容量高速伝送が必要なテレビ市場において、10億7千万色の色表現力に対応した10ビットLVDS製品を2003年に世界で初めて量産開始しており、その後、2005年にはフルHD対応LVDS製品、2007年にはフルHD倍速対応LVDS製品をいずれも世界で初めて市場投入した。さらに2009年には、LVDSが必要とするケーブル本数を6分の1に削減できるV-by-One®HS製品の市場投入を開始し、V-by-One®HS技術は2011年に4Kテレビなど高解像度映像機器内の高速インターフェースとしてデファクト・スタンダード(事実上の世界標準)となっている。

その他、同社が開発したデータ伝送用半導体のコア部分をIPとしてグラフィックスメーカー等にライセンスして設計技術料及びロイヤリティ収入なども得ているが、売上構成比としては3%以下と極めて軽微となっている。



ザインエレクトロニクス

6769 東証 JASDAQ

<http://www.thine.co.jp/>

2016年3月8日(火)

主要製品一覧

品目	製品概要	用途
インターフェース用半導体(売上構成比約7割)		
LVDS	Low Voltage Differential Signaling(小振幅動作信号伝送)の略で、電子機器間を数百メガビット/秒で信号伝送する高速データ伝送規格に対応した半導体。液晶テレビ向けにおいて10億7千万色の表示を実現するためのLVDS半導体の業界で初めて量産化した。	液晶テレビ、大型ディスプレイ、セキュリティカメラ、車載機器、アミューズメント、モバイル機器、事務機、医療機器等
V-by-One®HS	LVDSを超えるギガビット/秒の高速シリアル伝送技術を搭載した半導体。高速伝送技術により、LVDSよりも配線数を削減でき、ケーブルやコネクタのコスト削減、ノイズ低減などのメリットがある。4Kテレビの内部インターフェース規格では事実上の世界標準となっている。	液晶テレビ、大型ディスプレイ、セキュリティカメラ、車載機器、アミューズメント、事務機、医療機器等
V-by-One®US	8Kテレビその他 8K以上の高解像度を持つ機器内部の情報伝送のための16ギガビット/秒による超高速インターフェース技術搭載を製品化する予定。8Kの分野でも世界標準を狙う。	8Kテレビその他 8K以上の高解像度カメラ、車載機器、情報サーバー等
TCON	Timing Controllerの略で、液晶パネルに供給される画素駆動用信号などのコントロールに必要なタイミング信号を生成する半導体。	液晶テレビ、大型ディスプレイ、車載機器、事務機等
VideoADC	ビデオ信号をアナログ信号からデジタル信号に変換するための半導体。高解像度ビデオ信号に対応し、業界最高水準の変換速度・精度に加え、高機能かつ自動化されたビデオ信号処理回路搭載している。	液晶テレビ、ディスプレイ、セキュリティカメラ等
I/O Spreader	センサー、スイッチ、LEDなどのパラレル制御信号をシリアル信号に変換、ケーブル本数の削減を実現する半導体。	セキュリティカメラ、アミューズメント、事務機、医療機器、家電製品等
その他半導体(売上構成比約3割)		
ISP	Image Signal Processorの略。カメラ用画像処理プロセッサで、独自のアルゴリズムによりメモリを内蔵せずに画像信号の高速処理を行い、ノイズ低減機能やオートフォーカス、手振れ補正機能などの専用回路も搭載することで高画質を実現している。また、可視光だけでなく赤外光にも対応、霧補正も可能といった特徴があり、用途を携帯電話以外の機器に拡大中。	モバイル機器用カメラ、セキュリティカメラ、車載用カメラ等
Power IC	液晶パネル向けに必要な直流出力電圧に高効率に変換するDC/DCコンバータおよび超高速応答・高効率を付加価値とする電源モジュール製品も手がける。	液晶テレビ、大型ディスプレイ、セキュリティカメラ、アミューズメント、事務機、医療機器等、各種プロセッサ搭載電子基板等
LED Driver	LVDSシリアル制御に対応したLED駆動用半導体。	液晶テレビ、大型ディスプレイ、アミューズメント、モバイル機器等
Motor Driver	ステッピングモーター駆動用半導体。LVDS入出力制御により、静電気などノイズが多い環境下でも誤動作を抑えながら長距離伝送が可能と行った特徴を持つ。	セキュリティカメラ、アミューズメント、事務機、医療機器等

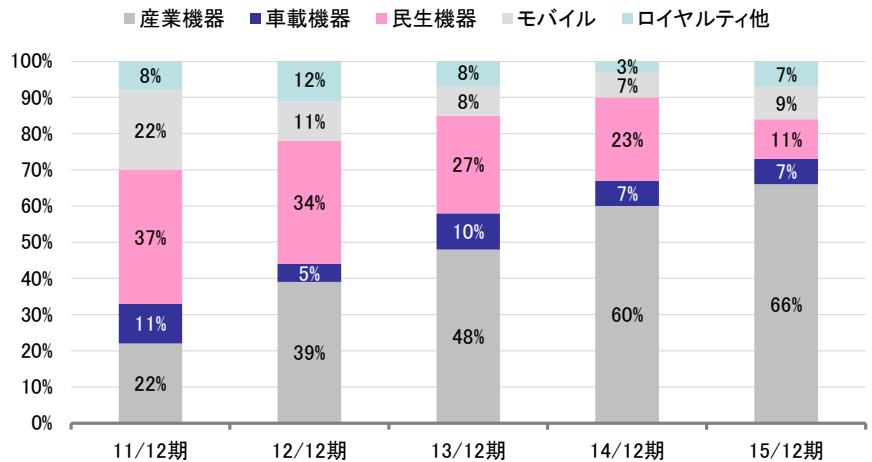
出所：会社 HP より作成

市場別の粗利益構成比について直近5期間で見ると、2011年12月期はテレビを中心とした民生機器向けが37%、携帯電話等のモバイル機器向けが22%と両市場で全体の6割近くを占めていたのに対して、2015年12月期には両市場を合計して20%と大きく比率が低下し、代わって産業機器向けが66%と全体の過半を占めるまでに育っている。産業機器の内訳を見ると、アミューズメント(パチンコ、パチスロ等)向けが27%、事務機器向けが24%、セキュリティカメラほかで15%となっている。液晶テレビ向け的大幅な落ち込みにより2011年12月期に初の赤字となったが、その後事業構造を見直すべく産業機器分野に注力して翌期には黒字復帰しながら、事業ポートフォリオを拡大してきたことが構成比の変化で見取れる。

2016年3月8日(火)

海外売上比率は期によって変動が大きいですが、2015年12月期実績では27.5%となっている。為替はすべてドル建てで取引されているため、円高は売上高の目減り要因となるが、半導体の製造を一部、海外のファブリーに委託しており仕入コストも低減するため、売上総利益率の影響はほとんどない。ただし、期末の外貨建て資産について、為替換算レート差による評価差損益が営業外で発生することになる。同社の主要顧客は、国内では事務機器メーカーや大手家電メーカーなど、海外では韓国のサムスン電子やLG電子グループ、台湾の主要液晶メーカーやPC関連メーカー、中国の主要テレビメーカーやセキュリティカメラメーカー、欧州ではFicosa等車載機器メーカーなどとなっている。

市場別粗利益構成比



■ 決算概要

韓国・中国向けの液晶テレビ半導体が伸び悩み、減収減益で着地

(1) 2015年12月期の業績動向

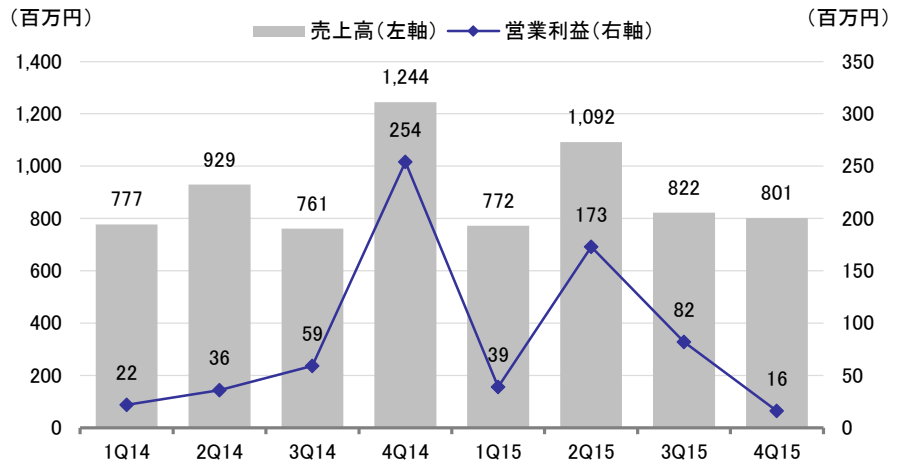
2015年12月期の連結業績は、売上高が前期比6.1%減の3,488百万円、営業利益が同16.1%減の312百万円、経常利益が同40.3%減の530百万円、当期純利益が同42.7%減の378百万円と減収減益決算となった。売上高は2期連続の減収、利益ベースでは4期ぶりの減益となった。第4四半期に入って、中国・韓国向けの液晶テレビ用半導体の売上げが急減したことが要因だ。ただ、11月に会社側が発表した業績修正値に対しては売上げ、利益とも上回って着地している。

2015年12月期連結業績

(単位：百万円)

	14/12期		15/12期				
	実績	対売上記	会社計画	実績	対売上記	前期比	計画比
売上高	3,712	-	3,446	3,488	-	-6.1%	1.2%
売上総利益	2,431	65.5%	-	2,311	66.3%	-5.0%	-
販管費	2,059	55.5%	-	1,998	57.3%	-3.0%	-
営業利益	372	10.0%	238	312	9.0%	-16.1%	31.2%
経常利益	887	23.9%	450	530	15.2%	-40.3%	17.8%
当期純利益	660	17.8%	288	378	10.9%	-42.7%	31.5%

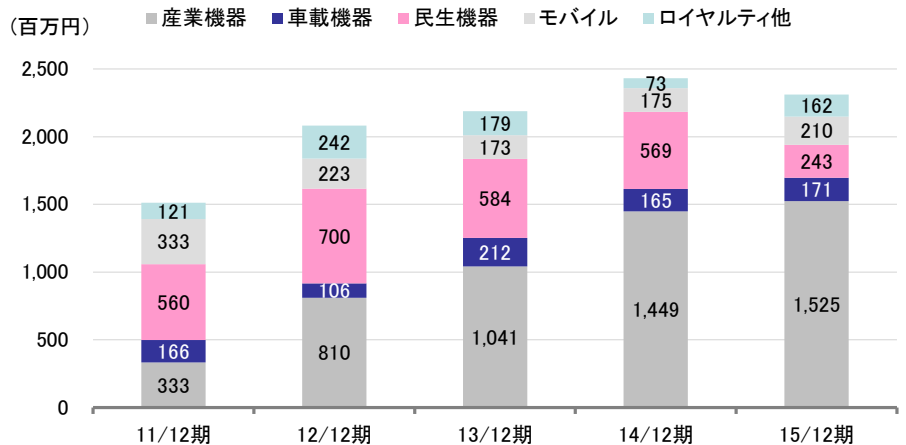
四半期業績推移



売上総利益は前期比 5.0% 減と減益となったが、総利益率は 66.3% と同 0.8 ポイント上昇した。総利益率の上昇要因は、産業機器の中でも利益率の高い事業を拡大できたことに加えて、低採算だったフル HD テレビ向けの販売が大きく減少したことが要因となっている。市場別の増減率を見ると産業機器向けが前期比 9% 増、モバイル向けが同 28% 増、車載向けが同 3% 増とそれぞれ増益となったのに対して、テレビを中心とした民生向けが同 59% 減と唯一減益となり、全体の足を引っ張る格好となった。中国・韓国テレビメーカー向けの売上げがフル HD テレビ向けを中心に大きく減少したことが主因だ。

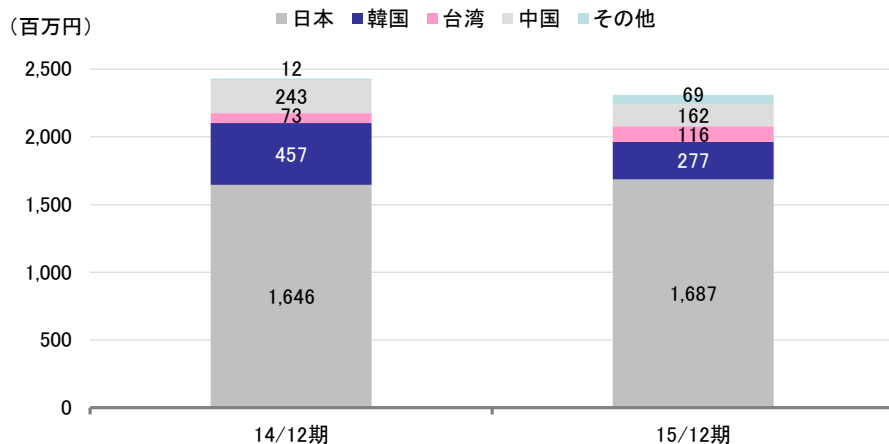
産業機器向けについては、事務機器向けでノイズ耐性に優れた「V-by-One®HS」の需要が堅調に推移したほか、セキュリティカメラ向けについてもフル HD 機種増加に伴い、「V-by-One®HS」の売上げが拡大した。また、アミューズメント向けは下期に入って需要が減少したものの、通期では前期比で堅調に推移した。モバイル向けについては顧客である日系スマートフォンメーカーの出荷台数が増加したことに加えて、ISP を搭載する高解像度カメラモデルが国内外で増加したことが好調の要因となった。車載機器に関しては Tier1 メーカーに向けた拡販を強化し、車載ディスプレイ向けの採用がスタートしたほか、ドライブレコーダー向けの売上げも増加した。

市場別粗利益額の推移



地域別粗利益で見ると、日本、台湾、その他地域の利益が増益となる一方で、韓国、中国向けが大きく減少したことが減益要因となっている。

地域別粗利益額



当期の研究開発費については、前期比6.3%減の1,168百万円となった。16ギガビット/秒の超高速インターフェース技術の開発や車載インフォテインメント等の表示制御用LSI技術、高解像度カメラソリューション技術の開発などをテーマに効率的な研究開発を実施した。

営業外収支が悪化しているが、これは2014年12月期が期末にかけて円安にシフトしたことで営業外で為替差益213百万円を計上したのに対して、2015年12月期は期末レートがほぼ前期末並みの水準にとどまり、為替差損8百万円を計上したことが主因となっている。

無借金経営で財務状況は極めて安全

(2) 財務状況と経営指標

2015年12月期の総資産は前期末比431百万円減少の9,714百万円となった。主な増減要因を見ると、流動資産では現預金・営業投資有価証券が427百万円減少したほか、売上債権が262百万円減少した。固定資産では投資有価証券が209百万円増加した。一方、負債は買掛金や繰延税金負債の減少等により、前期末比312百万円減少の355百万円となった。純資産は前期末比119百万円減少の9,359百万円となった。当期純利益の計上により利益剰余金が258百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が409百万円減少した。

2016年3月8日(火)

経営指標を見ると、自己資本比率が90%以上と高水準を維持しており、ネットキャッシュ（現預金＋有価証券－有利子負債）も60億円以上と潤沢で有利子負債もないことから、財務の安全性は極めて高いと言える。一方、収益性に関してはROEで4.0%、営業利益率で9.0%となっている。2000～2009年度の平均営業利益率が12.0%であったことからすると収益性はやや低下している。世界のファブレス半導体メーカー大手3社と比較してみても、営業利益率は2倍以上の開きがある。この要因を分析すると売上総利益率は同社が60%以上と最も高く、付加価値の高い製品を供給していることがうかがえる。実際、同社の売上総利益率は、世界の主要半導体メーカー上位50社と比較しても、トップクラスに位置していることが分かる。一方で、研究開発費率やその他販管費率が大手3社よりも高くなっており、これが営業利益率の差になっていることがわかる。売上規模の差が要因と考えられ、今後同社が収益性を高めていくには研究開発効率を高めていくことに加えて、売上規模の拡大を図り人件費等の固定費比率を引き下げていくことが重要になってくると考えられる。なお、同社の研究開発を通じて拡大を狙う車載機器および産業機器は参入までに時間を要する市場であり、同社は2015年に国産車純正品での採用も開始されるなど今後の事業展開でこうした戦略分野における売上規模の拡大も期待される。同社では従業員1人当たり総利益を経営指標として重視しており、その拡大に取り組んでいる。

要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

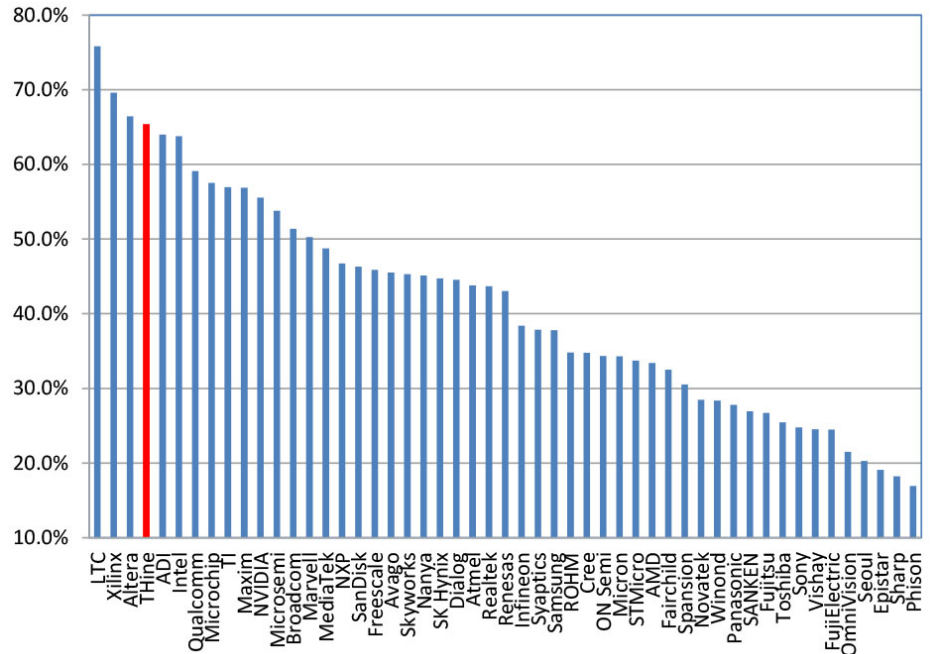
	11/12期	12/12期	13/12期	14/12期	15/12期	増減額
流動資産	8,708	9,317	11,623	7,631	6,984	-647
(現預金、有価証券)	7,395	8,284	10,312	6,585	6,157	-427
固定資産	1,980	1,931	302	2,514	2,729	215
総資産	10,689	11,248	11,926	10,146	9,714	-431
負債合計	629	517	541	667	355	-312
(有利子負債)	-	-	-	-	-	-
純資産	10,059	10,731	11,385	9,478	9,359	-119
経営指標						
(安全性)						
自己資本比率	93.6%	95.2%	95.0%	93.2%	96.2%	
有利子負債比率	-	-	-	-	-	
(収益性)						
ROE(自己資本利益率)	-11.2%	3.0%	5.8%	6.4%	4.0%	
売上高営業利益率	-26.4%	0.8%	3.9%	10.0%	9.0%	
従業員1人当たり総利益(百万円)	10.7	16.0	16.8	17.2	16.0	

注：従業員1人当たり総利益（総利益÷期首期末平均従業員数）

半導体ファブレス大手との収益性比較

社名	Qualcom	Broadcom	MediaTek	ザインエレ
年度	2015	2015	2014	2015
単位	百万USドル	百万USドル	百万NTドル	百万円
売上高	25,281	6,824	213,062	3,488
総利益率	58.9%	52.1%	48.8%	66.3%
研究開発費率	21.7%	15.4%	20.3%	33.5%
その他販管費率	9.3%	12.8%	6.2%	23.8%
営業利益率	22.8%	23.9%	22.2%	9.0%

世界の主要半導体メーカー 50 社との売上総利益率の比較



出所：Global Semiconductor Alliance, “Global Semiconductor Financial Tracker” の 2014 年データを用いて作成

■ 今後の見通し

半導体の単体ビジネスからソリューション提案型ビジネスへシフト

(1) 2016年12月期の業績見通し

2016年12月期の連結業績は売上高が前期比16.2%増の4,052百万円、営業利益が同66.5%増の520百万円、経常利益が同5.0%増の556百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同7.2%増の406百万円と増収増益に転じる見通し。テレビ向けの低迷が響いて上期までは業績低迷が続くものの、下期からの回復を見込んでいる。売上総利益は前期比17.3%増の2,712百万円となる見通しで、用途別では産業機器向けや車載機器向けで新規顧客開拓を進めていくほか、高効率を実現した電源モジュール製品など新製品を投入することで売上規模の拡大を目指していく。また、研究開発費は前期比14%増の1,330百万円を計画している。16ギガビット/秒の超高速インターフェース技術や8Kテレビ等機器内の情報伝送スピードをさらに高める次世代超高速V-by-One®技術の開発を進めていく方針だ。また、為替前提レートは120円/USドルとしている。なお、営業利益に対して経常利益の増益率が低くなるが、これは営業外で受取配当金の減少を見込んでいることによる。

2016年12月期連結業績見通し

(単位：百万円)

	15/12期		16/12期				
	実績	対売上比	上期計画	下期計画	通期計画	対売上比	前期比
売上高	3,488	100.0%	1,409	2,643	4,052	100.0%	16.2%
売上総利益	2,311	66.3%	-	-	2,712	66.9%	17.3%
販管費	1,998	57.3%	-	-	2,192	54.1%	9.7%
営業利益	312	9.0%	-98	618	520	12.8%	66.5%
経常利益	530	15.2%	-110	666	556	13.7%	5.0%
親会社株主に 帰属する当期純利益	378	10.9%	-110	516	406	10.0%	7.2%

(2) 成長戦略

同社は今後の成長戦略として、成長が見込まれる市場に対して自らが保有する技術開発力を生かし販売を強化していくほか、半導体の単体ビジネスからソリューション提案型ビジネスへとシフトしていくことで、収益成長を進めていく戦略だ。また、今期は成長期に入るための「発射台」を形成する1年と位置付けている。

製品戦略としては、2015年6月より量産出荷を開始した「V-by-One®HS」の販売強化を進めていく。高速データ伝送とノイズ低減を実現することで、機器間のケーブル本数及びコネクタの数を削減し、トータルコストの低減を実現する同製品は、今後高解像度化が進むセキュリティカメラや車載分野での成長が見込まれる。主力のテレビ向けに加えてこれら領域での顧客開拓を国内外で進めていく方針だ。

また、今期は新たに高効率の電源モジュール製品の販売を開始する。業界最高水準の高速過渡応答特性によりプロセッサや人工知能の電子基板の負荷が急激に変化した場合にも高速に追従し電圧変動を抑制できるほか、通常の電源システムよりも変換効率が約2%高く（4A駆動時）、周辺部品点数の削減によるトータルコストの削減を実現した製品となる。用途としてはクラウドサーバーや高速画像処理・認識システムなど、IT機器の中でもハイエンドの市場を主なターゲットとして拡販していく考えだ。

市場別戦略で見ると、主力4分野（産業機器、民生、車載、モバイル）それぞれの市場を強化していく方針だ。特に、車載分野ではリアシート用の液晶ディスプレイや車載カメラの普及拡大が今後見込まれており、同社にとっての成長ポテンシャルが大きい市場となっている。カーナビゲーションのディスプレイ部分に当たるセンターインフォメーションディスプレイでは今後、3K化が進むとみられているが、従来の伝送技術では20対のケーブルが必要となることが課題となっていた。これが「V-by-One®HS」を使うことにより2対のケーブルでデータ伝送を実現できることになり、またノイズ対策部品の削減にもつながることから、3K化の進展によって同製品の売上成長が期待できることになる。

また、車載カメラ市場では現在リアカメラの搭載が一般的になりつつあるが、今後は前後左右に搭載され、サイドミラーが不要となる時代が到来すると予測されている。特に今後自動運転システムが普及すれば、人の眼の代わりにするカメラの搭載数は飛躍的に伸びるとみられている。市場調査会社のテクノ・システム・リサーチ社の予測によれば、世界の車載用カメラ市場は2014年の約6,500万台から、2022年には約1.9億台と3倍に急成長する見込みとなっている。こうしたカメラについてもフルHD程度の解像度が求められることから、「V-by-One®HS」やISPなど同社の半導体製品の売上拡大余地も大きいと考えられる。同社ではサラウンドビューモニター用コントローラの開発も同時に進めており、将来的に自動車の「視神経」機能を同社の半導体が担っていくことが予想される。

その他、車載分野では台湾の半導体メーカーであるNovatekとドライブレコーダー向けでの共同ソリューションビジネスを展開しており、こちらの成長も見込まれる。具体的には、Novatekの車載カメラ用SoC※1の中に、同社の「V-by-One®HS」の受信回路がライセンス提供により組み込まれており、フルHDカメラからのデータ送信用半導体として「V-by-One®HS」が採用されている。顧客メリットとしては、ケーブル本数の削減等によるトータルコストの低減が実現できることになる。適用市場についてはドライブレコーダー以外にも高解像度の4K／フルHDセキュリティカメラ市場向けの開拓を進めている。

※1 SoC…複数の機能を集積した半導体チップ。

2016年3月8日(火)

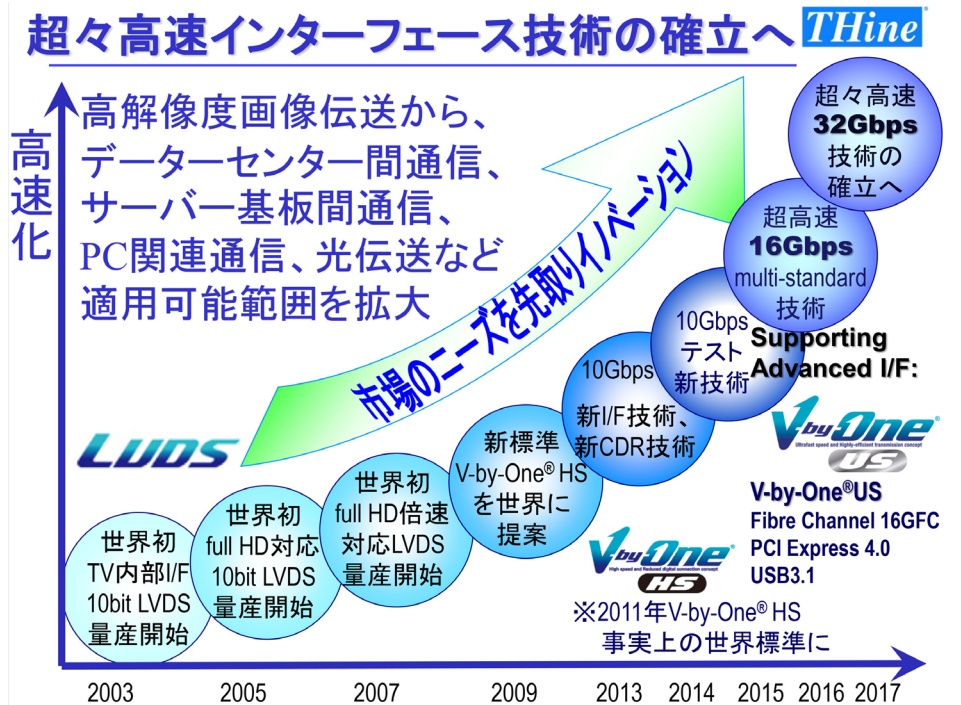
- ※1 PTZ機能…パン・チルト・ズームの頭文字を採ったもので、カメラのレンズを遠隔操作により左右上下、及び望遠・広角にできる機能を指す。
- ※2 スリッピング…監視カメラの可動レンズや回転液晶画面などを振るための回転コネクタ部分などに用いられる回転体機構全体を指す。円形状の電気信号路(円盤)と接点(ブラシ)を介して信号等を伝達するため、回転に伴うノイズ発生源となる場合が多い。

セキュリティカメラ市場については、今後東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて首都圏を中心に高解像度カメラの普及拡大が進むことが予想されている。セキュリティカメラに関しては、PTZ機能※1付きカメラが一般的となっているが、PTZ制御を行うためにはスリッピング※2が必要となる。スリッピングはケーブル本数分だけ必要となるため高解像度化を進めるに当たってコスト高となるだけでなく、ノイズ発生源が増えるといったことも課題となっていた。こうした課題に対してケーブル本数を大幅に削減できる「V-by-One®HS」は打ってつけの製品と言える。現在は日系の顧客が主力だが、最近では海外メーカーの顧客も増え始めている。市場調査会社の矢野経済研究所の予測によれば、世界のセキュリティカメラ市場は2014年の25百万台から2018年には43百万台と年率14%の成長が予測されており、同社の関連製品の売上拡大が期待される。

モバイル分野では認証機能用として同社のISPの販売強化を進めていく。最近ではカメラセンサーに認証機能を持たせた製品が出てきているが、同社のISPは可視光だけでなく赤外光も認識し(距離の計測が可能等)、同時に処理できるため、認証機能を加える際の使い勝手が良く、差別化要因になるものとして期待される。

その他、今期の研究開発のテーマとして超高速インターフェース技術の確立を挙げている。現在、伝送スピードが4ギガビット/秒の「V-by-One®HS」の次世代品である16ギガビット/秒の「V-by-One®US」の技術開発がほぼ終わっており、2016年度第3四半期にリリースする予定となっている。同製品を用いることで4Kテレビでは液晶パネルと映像処理回路をつなぐケーブル本数が従来の8対から2対に削減することが可能となる。また8Kテレビでは32対が8対となるため、トータルコストの削減に大きく貢献することになる。同技術はデータセンター間やサーバー基板間通信、光伝送ネットワーク通信など超高速伝送が求められる領域においての応用展開も期待できる。同社では16ギガビット/秒からさらに高速となる32ギガビット/秒の高速通信技術確立に向けた研究開発も進めている。

市場のニーズを先取りイノベーション



出所：会社資料

(3) シリコンライブラリとの資本業務提携

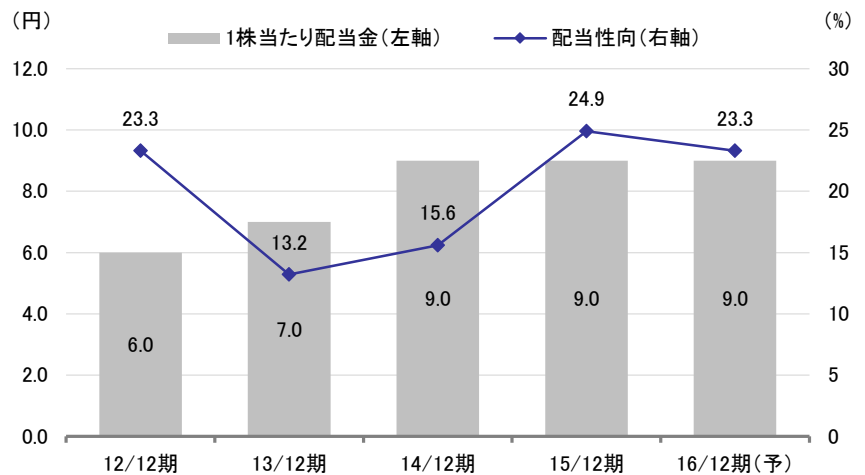
2016年2月にシリコンライブラリ（株）の発行済株式数の33.4%を取得し（持分法適用会社化）、資本業務提携契約を締結した。シリコンライブラリはHDMIやメモリアンターフェース、無線通信を中心とする高速情報伝送技術を用いたファブレス半導体メーカーで、従業員数はエンジニアが約20名の規模の会社となる。同社も高速伝送技術では高い技術力を有しているが、異なる領域で強みを持つ同社と協業することで、新たなイノベーションの加速を図り、新製品の開発やソリューションビジネスの強化につなげていく考えだ。

■株主還元策

内部留保と共に株主還元も充実させる

同社では経営基盤の一層の強化と今後の積極的な研究開発投資に備えるため内部留保の充実を重視する一方で、株主に対する安定的な利益還元として株主配当も業績動向を勘案しながら行っていく方針を示している。2016年12月期の1株当たり配当金については前期比横ばいの9.0円を予定している。

1株当たり配当金と配当性向



ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ